

後期高齢者医療保険料の東京広域独自の所得割軽減について

1 概要

後期高齢者医療制度の低所得者への所得割額軽減については、発足当初は国の財政支援があったが、現在では東京都独自で市区町村による一般財源を投入して実施している。

東京都独自の所得割額軽減の実施においては、制度発足以前より、62 市区町村長の代表によって構成された東京都後期高齢者医療広域連合協議会（以下「協議会」）によって、対象者についての議論がなされてきた。

2 軽減実施までの経緯

区部は年金収入 245 万円までの被保険者を対象とするべきという考えに対し、市町村部は財政的な観点から年金収入 208 万円までの被保険者を対象とするべきという考えが示された。

それぞれの意見を踏まえて協議会で議論した結果、年金収入 208 万円までの被保険者を対象とする軽減策が平成 19 年第一回東京度後期高齢者医療広域連合議会定例会で可決された。

しかしその後、国から平成 29 年度まで年金収入 211 万円までの被保険者を対象として所得割軽減にかかる財政支援を行う方針を示したため、国の基準に東京広域の一般財源を上乗せする形で特例軽減を実施していた。

3 東京広域独自の軽減の実施

平成 29 年度をもって国の財政支援が終了したため、東京広域では 62 市区町村に東京広域独自の所得割軽減を継続するかどうかアンケートを行った。その結果、賛成多数により一般財源の投入による独自軽減を行うこととなり、現在に至る。

4 各年度の軽減内訳

対象となる賦課のもととなる所得		年度・軽減内訳		
		平成20年度～平成28年度	平成29年度	平成30年度～
15万円まで (年金収入168万円まで)	国	50%	20%	
	東京広域	50%	50%	50%
	計	100%	70%	50%
20万円まで (年金収入173万円まで)	国	50%	20%	
	東京広域	25%	25%	25%
	計	75%	45%	25%
58万円まで (年金収入211万円まで)	国	50%	20%	
	東京広域			
	計	50%	20%	

令和6・7年度後期高齢者医療保険料(算定案)保険料額比較表(試算例)

【特別対策あり算定案】

		R6年度	R7年度
均等割額		47,700円	
所得割率	賦課のもととなる所得金額58万円以下	9.74%	10.00%
	賦課のもととなる所得金額58万円超	10.00%	

① 公的年金収入のみの単身者で試算

単位:円

賦課のもととなる 所得金額※1	年金収入に 換算した場合	制度改正 影響	軽減割合※2		保険料額（年額）						
					R5年度	R6年度	R5年度との増減		R7年度	R5年度との増減	
			均等割額	所得割率			増減額	増減率		増減額	増減率
0円	153万円	×	7割軽減	—	13,900	14,300	400	2.9%	14,300	400	2.9%
15万円	168万円	△	7割軽減	50%軽減	21,000	21,600	600	2.9%	21,800	800	3.8%
20万円	173万円	△	5割軽減	25%軽減	37,400	38,400	1,000	2.7%	38,800	1,400	3.7%
43万円	196万円	△	5割軽減	軽減なし	64,000	65,700	1,700	2.7%	66,800	2,800	4.4%
58万円	211万円	△	2割軽減	軽減なし	92,100	94,600	2,500	2.7%	96,100	4,000	4.3%
66万円	219万円	○	2割軽減	軽減なし	99,700	104,100	4,400	4.4%	104,100	4,400	4.4%
87万円	240万円	○	軽減なし	軽減なし	128,900	134,700	5,800	4.5%	134,700	5,800	4.5%
229.5万円	400万円	○	軽減なし	軽減なし	264,100	277,200	13,100	5.0%	277,200	13,100	5.0%
647.5万円	880万円	○	軽減なし	軽減なし	660,000	695,200	35,200	5.3%	695,200	35,200	5.3%
682.65万円	917万円	○	軽減なし	軽減なし	660,000	730,000	70,000	10.6%	730,300	70,300	10.7%
752.95万円	991万円	○	軽減なし	軽減なし	660,000	730,000	70,000	10.6%	800,000	140,000	21.2%

② 給与収入のみの単身者で試算

単位:円

賦課のもととなる 所得金額※1	給与収入に 換算した場合	制度改正 影響	軽減割合※2		保険料額（年額）						
					R5年度	R6年度	R5年度との増減		R7年度	R5年度との増減	
			均等割額	所得割率			増減額	増減率		増減額	増減率
0円	98万円	×	7割軽減	—	13,900	14,300	400	2.9%	14,300	400	2.9%
15万円	113万円	△	5割軽減	50%軽減	30,300	31,100	800	2.6%	31,300	1,000	3.3%
20万円	118万円	△	5割軽減	25%軽減	37,400	38,400	1,000	2.7%	38,800	1,400	3.7%
43万円	141万円	△	2割軽減	軽減なし	77,900	80,000	2,100	2.7%	81,100	3,200	4.1%
58万円	156万円	△	軽減なし	軽減なし	101,400	104,100	2,700	2.7%	105,700	4,300	4.2%
66万円	約165万円※	○	軽減なし	軽減なし	109,000	113,700	4,700	4.3%	113,700	4,700	4.3%
87万円	約197.5万円※	○	軽減なし	軽減なし	128,900	134,700	5,800	4.5%	134,700	5,800	4.5%
229.5万円	約395.6万円※	○	軽減なし	軽減なし	264,100	277,200	13,100	5.0%	277,200	13,100	5.0%
647.5万円	885.5万円	○	軽減なし	軽減なし	660,000	695,200	35,200	5.3%	695,200	35,200	5.3%
682.65万円	920.65万円	○	軽減なし	軽減なし	660,000	730,000	70,000	10.6%	730,300	70,300	10.7%
752.95万円	990.95万円	○	軽減なし	軽減なし	660,000	730,000	70,000	10.6%	800,000	140,000	21.2%

※給与所得控除の端数調整の関係で、完全に一致する収入がないため概算で記載

③ 東京都独自の所得割軽減を行わなかった場合との比較

(1) 公的年金収入のみの単身者の場合

賦課のもととなる 所得金額※1		年金収入に 換算した場合	制度改正 影響	軽減割合※2		保険料額(年額)						
						R5年度	R6年度	R5年度との増減		R7年度	R5年度との増減	
				均等割額	所得割率			増減額	増減率		増減額	増減率
軽減有	15万円	168万円	△	7割軽減	50%軽減	21,000	21,600	600	2.9%	21,800	800	3.8%
	20万円	173万円	△	5割軽減	25%軽減	37,400	38,400	1,000	2.7%	38,800	1,400	3.7%
軽減無	15万円	168万円	△	7割軽減	軽減なし	28,100	28,900	800	2.8%	29,300	1,200	4.3%
	20万円	173万円	△	5割軽減	軽減なし	42,100	43,300	1,200	2.9%	43,800	1,700	4.0%
差	15万円	168万円	△	7割軽減	軽減なし	7,100	7,300	200	2.8%	7,500	400	5.6%
	20万円	173万円	△	5割軽減	軽減なし	4,700	4,900	200	4.3%	5,000	300	6.4%

(2) 給与収入のみの単身者の場合

賦課のもととなる 所得金額※1		給与収入に 換算した場合	制度改正 影響	軽減割合※2		保険料額(年額)						
						R5年度	R6年度	R5年度との増減		R7年度	R5年度との増減	
				均等割額	所得割率			増減額	増減率		増減額	増減率
軽減有	15万円	113万円	△	5割軽減	50%軽減	30,300	31,100	800	2.6%	31,300	1,000	3.3%
	20万円	118万円	△	5割軽減	25%軽減	37,400	38,400	1,000	2.7%	38,800	1,400	3.7%
軽減無	15万円	113万円	△	5割軽減	軽減なし	37,400	38,400	1,000	2.7%	38,800	1,400	3.7%
	20万円	118万円	△	5割軽減	軽減なし	42,100	43,300	1,200	2.9%	43,800	1,700	4.0%
差	15万円	113万円	△	5割軽減	軽減なし	7,100	7,300	200	2.8%	7,500	400	5.6%
	20万円	118万円	△	5割軽減	軽減なし	4,700	4,900	200	4.3%	5,000	300	6.4%

※1「賦課のもととなる所得金額」とは、前年の総所得金額および山林所得金額並びに株式・長期(短期)譲渡所得金額等の合計(総所得金額等)から地方税法に定める基礎控除額(合計所得金額が2,400万円以下の場合は43万円)を控除した額です(雑損失の繰越控除額は控除しません)。

※2 R6年度及びR7年度の所得割率の軽減割合はR5年度と同様と見込む。

※3 オレンジで塗りつぶしたセルは同じ総所得金額等でも軽減割合や計算結果が異なるもの。